

比較経済体制研究

2016

第23号

特集

欧州の東方周縁から
EU危機をみる

編集代表 伏田寛範・柳原剛司・横井和彦・横川和穂

ギリシャ症候群—その経済学と政治学—
60歳のEU：分水嶺か、平常通りか？
ブリュッセルのハイエク対ポランニー
—比較経済論からみた欧州経済・通貨統合のもうひとつの道—

G. W. コウトコ
チャバ・ラースロー
田中 宏



「欧州対外国境管理協力機関（FRONTEX）の本部が入る建物（ポーランド、ワルシャワ）。難民・移民危機への対応の中で、2016年10月にこの機関の権限が拡大され欧州国境・沿岸警備隊が創設された（2017年3月 柳原剛司撮影）」

比較経済体制研究会

- ◆**メエロヴィチ**: ソ連都市建設政策 1917-1929年 Meerovich M.G. - Градостроительная политика в СССР 1917-1929. От города-сада к ведомственному рабочему поселку. Серия: «Studia Urbanica». М.: Новое литературное обозрение, 2017. 352 с. 5444806241 P8870 予定税込価格 ¥2,721
- ◆**レフチャエフ**: 予算外基金 教材 Левчаев П.А. - Внебюджетные фонды. Учебное пособие. Серия: «Высшее образование: Бакалавриат». М.: ИнфраМ, 2017. 149 с. 5160125244 P8887 予定税込価格 ¥2,343
- ◆**カタソノフ**: 主要なロシアの金融敵対者であるFRB Катасонов В.Ю. - Главный финансовый противник. ФРС против России. Серия: «Враги России». М.: Алгоритм, 2017. 240 с. 5906914200 P8831 予定税込価格 ¥1,868
- ◆**レフ・トロツキー**: プロとコントラ Лев Троцкий: Pro et Contra. СПб.: Издательство РХГА, 2016. 864 с. 5888127681 P8730 予定税込価格 ¥4,633
- ◆**トロツキー**: ロシア革命史 十月革命 Троцкий Л.Л. Лю - История русской революции. Октябрьская революция. Серия: «Окаянные дни». М.: Вече, 2017. 416 с. 5444456590 P8703 予定税込価格 ¥4,320
- ◆**グロツキー**: レトロ経済あるいは世界経済史の法則性 Гродский В.С. - Ретроэкономика, или Закономерности истории мировой экономической мысли. Серия: «Научная мысль». М.: РИОР; Инфра-М, 2017. 208 с. 5369016565 P8718 予定税込価格 ¥3,466
- ◆**地域政策 2016年 論文と分析報告集** Региональная политика -2016: Сборник статей и аналитических докладов. М.: Грифон, 2016. 400 с. 5988623229 P8720 予定税込価格 ¥3,024
- ◆**セドラチェック**: 善と悪の経済 ギルガメシュからウォールストリートへの経済思想研究 (チェコ語からの翻訳) Седлачек Т. - Экономика добра и зла. В поисках смысла экономики от Гильгамеша до Уолл-стрит. М.: Ад Маргинем Пресс, 2016. 544 с. 5911033019 P8896 予定税込価格 ¥4,968
- ◆**トマ・ピケティ**: 21世紀の資本 (フランス語からの翻訳) Пикетти Т. - Капитал в XXI веке. М.: Ад Маргинем Пресс, 2016. 592 с. 5911032715 P5672 予定税込価格 ¥5,940
- ◆**コーシキン**: 連帯主義政治経済の基礎 Кошкин В.И. - Основы политической экономики солидаризма. М.: Ленанд, 2017. 400 с. 5971042723 P8897 予定税込価格 ¥2,883
- ◆**ブレジネフ**: 労働者と個人的日記の叙述 全3巻 Брежнев Л.И. - Рабочие и дневниковые записи. В 3 томах. М.: Историческая литература, 2016. 3568 с. 5990894303 P8604 予定税込価格 ¥53,460
- ◆**アウザン**: みんなの経済 いかにも諸制度は我々の生活を变えるのか Аузан А.А. - Экономика всего. Как институты определяют нашу жизнь. М.: Манн, Иванов и Фербер, 2017. 160 с. 5001004707 P8719 予定税込価格 ¥4,114

日ソのホームページ (<http://www.nisso.net>) ではロシアの新刊書、新聞・雑誌、美術アルバムのコーナーの他に、約6万点のロシアの書籍のキーワード検索が可能。

(株) 日ソ

東京・大阪

Tel.03-3811-6481
Fax03-3811-5160
nisso@nisso.net

ロシア近代化の政治経済学

溝端佐登史編著

日本国際問題研究所協力

A5判 2700円

ソ連崩壊後の長い低迷期を脱し、急速な経済成長を遂げたロシアはどこへ向かうのか。社会・政治・経済状況を多角的・重層的にとらえ、エネルギー産業、環境問題、近代化政策という三本柱を軸に、ロシア社会の現状と今後について考察する。

日本産業のグローバル化とアジア

大西勝明編著

A5判 3000円

グローバルイノベーションの進展のもと、日本の製造業は低迷から脱することができているのか。製造業、造船業、鉄鋼業、総合重機メーカーの最新動向、地域経済とアジア産業の事例研究など、直面する課題と展望を提示する。

ロシアのビッグビジネス

ヤコブ・シヤヤビッチ・パツペ/溝端佐登史著

A5判 2800円

市場経済移行を経て形成された巨大企業集団に注目し、ロシア資本の構造と行動の独自性を明らかにする。

好評既刊

欧州グローバル化の新ステージ

朝日吉太郎編著 A5判 2700円

資本主義の現在

資本蓄積の変容とその社会的影響

豊福裕二編著 A5判 2700円

比較経営研究 第41号
原発問題と市民社会の論理
日本比較経営学会 編
A5判 2800円

文理閣

〒600-8146 京都市下京区七条河原町西南角
TEL 075-351-7553 FAX 075-351-7560 <http://www.bunrikaku.com>

価格税抜

目 次

『比較経済体制研究』第23号(2017年5月)

巻 頭 言	先進国の憂鬱をいかに分析するか	遠 藤 乾	1
特 集	欧州の東方周縁から EU 危機をみる		
	ギリシャ症候群—その経済学と政治学—	G. W. コウトコ	4
	(ジェームス・K・ガルブレイス著『Welcome to the Poisoned Chalice: The Destruction of Greece and the Future of Europe』 についてのエッセイ)	(訳:柳原 剛司)	
	60歳のEU:分水嶺か, 平常通りか?	チャバ・ラースロー	25
	—ギリシャとイギリスのEU離脱問題の比較—	(訳:伏田寛範・横川和穂)	
	ブリュッセルのハイエク対ポランニー	田 中 宏	38
	—比較経済論からみた欧州経済・通貨統合のもうひとつの道—		
特 別 寄 稿			
	民主主義の脆さ—資本主義と独裁について—	コルナイ・ヤーノシュ	54
		(訳:新井健一郎)	
	実証的社会科学のカタチ	中 兼 和津次	61
書 評			
	高田公著『中東欧体制移行諸国における金融システムの構築—銀行民営化と外国銀行の役割を中心に』	小 山 洋 司	65
	加藤弘之著『中国の経済発展と市場化—改革・開放時代の検証—』	小 林 拓 磨	69
	加藤弘之著『中国経済学入門—「曖昧な制度」はいかに機能しているか』	小 西 豊	74
	加藤弘之・梶谷懐編著『二重の罟を超えて進む中国型資本主義—「曖昧な制度」の実証分析—』	溝 端 佐登史	80
追 悼			
	上島武さんを偲ぶ	岩 林 彪	85
	加藤弘之さんを偲ぶ	山 本 恒 人	91
活 動 報 告	2016年度比較経済体制研究会活動報告	事 務 局	95
	比較経済体制研究会『比較経済体制研究』 投稿規程および執筆要領	事 務 局	103

CONTENTS

Comparative Economic Studies, No.23, May 2017

Forward	The Gloom of Developed Countries and its Variety	ENDO Ken	1
Considering the EU crises from Europe's Eastern Periphery			
	The Greek Syndrome: Its Economics and Politics (an essay on the James K. Galbraith's book, <i>Welcome to the Poisoned Chalice: The Destruction of Greece and the Future of Europe</i>)	Grzegorz W. KOŁODKO	4
	The EU at Sixty: A Watershed or Business as Usual? (Comparing Grexit to Brexit)	László CSABA	25
	Hayek vs. Polanyi in Brussels	TANAKA Hiroshi	38
Special Article			
	Vulnerable Democracies	János KORNAI	54
	Approaches to Empirical Social Sciences	NAKAGANE Katsuji	61
Book Review			
	TAKATA Ko, <i>Construction of financial systems in Central and Eastern Europe during transition</i>	KOYAMA Yoji	65
	KATO Hiroyuki, <i>Economic Development and Marketization in China</i>	KOBAYASHI Takuma	69
	KATO Hiroyuki, <i>Introduction to China Economics as the "Ambiguous System"</i>	KONISHI Yutaka	74
	KATO Hiroyuki and KAJITANI Kai (eds.), <i>Capitalism in Chinese Style moving on beyond "Double Trap" : the Empirical Analyses of the "Ambiguous System"</i>	MIZOBATA Satoshi	80
Memorial Address			
	The Memory of the Late Mr. KAMIJIMA Takeshi	IWABAYASHI Takeshi	85
	The Memory of the Late Mr. KATO Hiroyuki	YAMAMOTO Tsuneto	91
News	Activities of "the Society of Researchers on Comparative Economic Studies" in 2016	Secretariat	95

Edited by the Society of Researchers on Comparative Economic Studies

《特別寄稿》

民主主義の脆さ

— 資本主義と独裁について —

コルナイ・ヤーノシュ

（訳：新井 健一郎）

本インタビュー（インタビュアー：ファルカシユ・ゾルターン）¹は、ハンガリーの雑誌『週刊世界経済（*Heti Világgazdaság*）』2016年第41号（10月13日、10～13頁）に掲載されたものである。論文「体制パラダイム再考（*Még egyszer a rendszerparadigmáról*）」が『経済レビュー（*Közgazdasági Szemle*）』誌（第63号、1074～1119頁）に発表されたのにあわせて行われたインタビューである。なお、同論文は英語版も発表されている。"The System Paradigm Revisited", in *Acta Oeconomica*, Vol. 66, No. 4, pp. 547–596.

—ハンガリーでは民主主義を支える重要で基本的な制度が解体しつつある、そうコルナイさんが初めてお書きになったのが6年前でした。ハンガリーは独裁国家になってしまったのだと。そして『経済レビュー（*Közgazdasági Szemle*）』誌に最近発表された論文で、独裁の特徴をまとめていらっしゃいます。以前の予感が正しかったということになるのでしょうか。

完全に正しかったことが証明されたと思っています。ふつう研究者というものは、ある傾向をいち早く見つけたら、とても誇らしく思うものです。わたしも誇らしいといえば誇らしいのですが、苦い感情があって純粋に喜べません。予言があたっ

てしまったことが、とてもつらく苦々しいのです。

—ただ、ハンガリーが特別というわけではありません。コルナイさんが書いていらっしゃるが、47のポスト社会主義国家に暮らす人びとのうち、民主主義のもとにいるのはせいぜい10分の1がいいところで、15%は独裁下に暮らし、大多数は専制のもとにいるのだと。まるで民主主義のほうが例外かのように感じられます。体制転換のとき、われわれは幻想を追い求めていたということになるのでしょうか。

体制転換のときのわれわれの理解は、ほかの国で起きた民主化の経験をふまえたものだったわけです。そのときの感覚では、よりよい展開を望むのは—現実に起きたものと比べてよりよいということですが—たんなる幻想ではなかったと思います。ふたつの大国のことを考えてみるといいでしょう。中国とロシアです。ロシアでは民主主義の要素が見られるようになっていて、自由選挙が行われ、エゴール・ガイダルのリーダーシップのもと、リベラル寄りの政府が形成されていました。でも、長くは続かなかった。反民主的な要素が目立つようになり、それを牽引したウラジーミル・プーチンが、自分自身の独裁システムを確立しました。抑圧は日増しに強くなっています。中

国の状況はまた異なります。おそらく、しばらくのあいだは、ゆっくりながらも、たんなる幻想ではなくて実際に民主主義へとむかっていたと思います。台湾の例がよく知られていますね。厳格な独裁システムが、徐々に民主主義へと転換していった。ただ、中国ではそのようにはなりません。中国の政権の自己定義は示唆に富んでいます。中国政府によると、中国の経済は「中国の特徴をもった社会主義市場経済」だそうです。ただ、いくら政権与党が共産主義を自称していても、わたしの解釈では中国のシステムは資本主義です。そして政治的には専制国家です。一党制で選挙がなく、恐怖政治をしいている。体制転換を経た国家のうち、民主主義が定着したのは、バルト三国と、あとはわずかです。2010年以降、ハンガリーでは民主主義を支える根本的な制度がたくさん破壊され、独裁政権がそれにとってかわりました。ポーランドも同じ方向に一歩ふみだしていますが、まだそこまではいっていません。民主主義の放棄は、中央・南東ヨーロッパのほかのポスト社会主義国でも、懸念すべき状態になっています。

——独裁をほかから区別する特徴はなにでしょうか。

まず言うておかなければならないのが、民主主義や独裁、専制といったものの解釈について、政治学者や政治家、メディア関係者のあいだでなにかコンセンサスがあるわけではないということです。概念的には完全なカオス状態です。ここで整理できるとはとても思えません。ですので、ささやかではあるのですが、わたしにできるお答えをさせてください。わたしがこういった用語を用いるときにどういう意味で使っているのか、ある種の用語説明のようなものを読者のみなさんにご提供できればと思うのです。独裁の主な特徴という

と、ヨーゼフ・シュンペーターが連想されます。20世紀の最重要思想家のひとりです。サミュエル・ハンチントンをはじめとする多くの著述家が、シュンペーターに倣って民主主義をプロセスとして理解しています。流血ではなく法律によって、平和裡に政府を覆すことができる一連の過程として民主主義を見ているわけです。これが非民主主義と対比される。つまり非民主的であるということは、変化は平和裡には起きず、たいていのばあいは流血をとまなうということです。たとえば、独裁者が暗殺されたり、独裁者の政権が宮廷革命によって覆されたりする。宮廷革命の例としては、ソビエト共産党第一書記のニキータ・フルシチョフが、党内の対抗勢力によって失脚させられたときのことをあげることができます。またほかのところでは、政権交代は軍事クーデターの結果、あるいは大衆による革命に脅かされて起こります。政府が覆されないのなら、つまりより日常的なことばで言うと、政府がその場に固定されてしまっているなら、それは独裁ということになります。シュンペーターと、わたしを含めてシュンペーターに続く人たちは、民主主義ということばをそういった政治・統治形態に限定して用いています。選挙によって政府を政権の座から引きずり下ろすことができる、それを保証する政治・統治形態だけを民主主義と呼ぶということです。これが最低限の条件です。もうひとつ言うておくと、独裁のもとでは、支配者集団がそうした^{チェック・アンド・バランス}抑制と均衡を解体してしまいます。そうなると、選挙と選挙のあいだに政府が自らの過ちを正すよう強制したり、選挙で別の政府にかえたりすることのできる可能性が、現実的になくなってしまうのです。

——ファリード・ザカリアが“非自由主義的民主主義”というものをこう定義しています。政府は

合法的な選挙によって政権につき、外見上は民主主義の形式を保っているものの、抑制と均衡を体系的に解体してしまったシステムだと。コルナイさんは、非自由主義的民主主義などというものは存在しないと主張されています。なぜでしょうか。

ザカリアがはじめにこのテーマを論じたときには、投票で政府を覆すということを議論の中心に据えていたわけではありませんでした。選挙で多数派がいかに投票するのか、選挙で選ばれた人たちがその後、どのように民主主義的な構造の一部を維持しながらほかの部分解体していくのか、そういったところにザカリアは集中していたのです。ハンガリーのオルバーン首相がルーマニアのバイレ=トウシュナド市でおこなった講演（2014年7月26日）で、非自由主義的民主主義という概念を公に議論の俎上にのせたあと、ザカリアはオルバーンの見解に賛成できずに、この考えについてさらに説明を精緻化していったわけです。個人的には、この概念は袋小路に入っていると思います。非自由主義的民主主義などというものは、無神論的ローマ法王というのと同じようなものです。形容詞と名詞がそもそも矛盾しているのです。わたしの考えでは、民主主義はすべて自由主義的です。形容詞がついた民主主義の概念は、ある時期から嫌いになりました。共産主義独裁政権が“人民民主主義”と自称するようになってからです。そうやって自分たちをいわゆる“ブルジョア”民主主義からはっきり切り離そうとしていたのですね。それはそうとして、抑制と均衡が重要だという話に戻しましょう。たとえば、アメリカ合衆国のニクソン大統領。ニクソンは自分の地位を“確固たるものに”しようと、政治的ライバルを盗聴していた。それが明るみになると、共和党の仲間たちや司法長官、下院司法委員会委員長が自分にたいして訴訟手続きをとるのを止めることはでき

ませんでした。議員たちは、“党の方針”に縛られてはおらず、真実を明らかにしたかったわけです。ここでは抑制と均衡が機能していた。民主主義では必要なことです。報道の自由にしても同様です。反対派の声が政府の声と少なくとも同じくらいには反映されなければならない。ただ同時に、民主主義が脆いものであるのも事実です。というのも、民主主義の敵もまた、基本的な権利を行使することができるからです。報道の自由や、集会・結社の自由といったものですね。独裁体制を作りあげた人たちは、ここから学んでいます。選挙の結果、どう転ぶかわからないようなところでは、選挙で政権から追われるようなことにならないようにするわけです。

——だとしたら、独裁と専制はなにが異なるのでしょうか。

独裁と専制にはいくつか共通点があります。まず、重要なことはすべて指導者が決めます。たいしたことでなくても、指導者が決断することがしばしばです。とはいえ、大きな違いもあります。専制のもとでは、複数政党制が法律上も廃止されています。野党は非力なのではなく、そもそも存在しないのです。地下に潜伏することになる。それにたいして、独裁のもとでは反対勢力は活動を許されています。独裁のもとでも脅迫は用いられますが、拷問によって自白を強いたり、大人数を処刑したりといったところまではいきません。独裁政権下でも人びとが怯える理由は多々あります。職を追われたり、誹謗中傷を受けて貶められたりする可能性もありますし、でっちあげの罪状で逮捕されることだってありえますから。とはいえ、独裁と専制との違いはただ程度の問題だと考えている人は、専制のもとで暮らしたことのない人です。ただそうとはいえ、独裁が専制へと発展して

いく傾向にあるのはたしかです。おそらく、現在のトルコがこの例と言えるでしょう。ほとんどわれわれの目の前で変化が起きています。完全な、全体的な専制の段階にまで達するかどうかは、今後の成り行き次第ですが。

——独裁の特徴としてナショナリズムはあげていらっしゃるじゃないですか。しかしハンガリーでは、独裁とナショナリズムは一体になっている印象を受けます。

ナショナリズムを独裁の特徴としてあげなかったのは、独裁の政治・政府構造にしか見られない特徴のことだけをお話しようとしていたからです。つまりわたしがふれたのは、独裁を民主主義や専制から区別する特徴です。それに当てはまらないものの一例としてわかりやすいのが、汚職ですね。これは独裁にも民主主義にも専制にも見られます。ある種の民主主義のもとでは無数の汚職が発生しますし、他方で道徳的に厳格な専制もあって、そこではお金でなんでも買えるというわけにはいかない。残念ながら、ナショナリズムもこの種の異常現象のひとつです。民主主義だからナショナリズムがなくなるというわけではない。いちばん悲惨な例が、第一次世界大戦です。ナショナリズムの波が両陣営をのみこんでしまいました。戦争で戦うこととなつたいずれの側も、ナショナリズムに満ちていたのです。西ヨーロッパの民主主義諸国の政治家たちが、ドイツに屈辱的で無茶な講和条件を押しつけたとき、彼らをつき動かしていたのは、復讐をしてやろうというナショナリスト的な感情でした。この文脈でふれておきたいのが、時代はかなりとびますが、トランプ現象のことで。アメリカ合衆国の二大政党のうちのひとつが、極端なナショナリストであるトランプを大統領候補に指名した。たとえトランプが当選しなくても、

トランプを支える政治陣営は力をもったままでいるでしょうし、アメリカ合衆国は民主主義国ですから、そういった人たちの声も影響をもつことになります。近年、ナショナリズムの強力な高まりはイギリスでも感じられていますね。

——ハンガリーのナショナリズムについては、どう感じていらっしゃるんですか？

どんどん強力になってきているのを、とても心配しています。自分のために心配しているのではなく、国の将来のために心配しているのです。というのも、ハンガリーでは独裁とナショナリズムが一体になっているということは、わたしも否定できないからです。そして独裁者は、ナショナリズムの高まりを自分の利益になるように利用することができるわけです。トランプも同じことをしています。トランプのレトリックの中心にあるのが、外国人排除、とりわけラテンアメリカの人たちの排除です。さらに、海外からの移民に門戸を開きすぎていると言い、シリア難民を一万人受け入れようというオバマの案を否定しています。また、共産主義独裁政権も、国際主義の理論を支持しながらも、実際にはナショナリスト的でした。ソビエト連邦では非ロシア人の少数民族は虐げられていましたし、同じことは中国の少数民族や非中国語話者についても言えます。ナショナリズムは独裁だけでなく、民主主義や専制のもとにも存在するわけです。

——この概念枠組みのなかで、オルバーン・ヴィクトルの体制を独裁と定義していらっしゃるのなぜでしょうか。

独裁の主な特徴をすべて備えているからです。一義的な特徴も二義的な特徴もです。首相は、最

低でも10年か20年は続く体制を築きあげたいと話しています。自分を政権の座に固定したいと宣言したわけです。オルバーンが首相になったその日から、彼とフィデス党は抑制と均衡のシステムを解体し続けてきました。あらゆる有力ポジションを一気に奪取する革命とは異なり、少しずつ段階をふんで進めています。毎週なにかが起きている。まっ先に着手したのが、憲法裁判所の力が及ぶ範囲を縮小し、そこにフィデス党の息のかかった人間を送り込むことでした。次に新しいメディア関連法制を導入しています。それによって、政府プロパガンダの可能性がほぼ無限に広がりました。また、民間メディアのかなりの部分を乗っ取っています。抑制と均衡を官僚的に解体すると同時に、市場の方法を利用している。このプロセスは、いまや選挙関連の法律を改正するところまで達しています。

——反市場と反民主主義の相互作用、それによってオルバーン・ヴィクトルの体制が一貫性を保っているのだとコルナイさんは書かれています。国家のメカニズムが、資本主義市場経済のルールどおりに動いていないというわけです。では、どのように動いているのでしょうか。

民主主義のもとでも、市場を完全に放置しておくことはできないというのは、自明のこととされています。正当な理由があるときには、ところどころで規制をおこなう。多少なりとも常識のある経済学者であれば、これに反対する人はいません。独占状態が生じているところでは、国家による規制が明らかに必要です。しかしそういったばあいにも、過ちが犯される可能性はある。たとえば、当局が状況をよく理解していなかったり、あるいは能力不足だったりして、価格を高く設定しすぎたり、逆に低くしすぎたりしてしまう。高く設定

しすぎると、独占をしている人がかなりの利益をあげることになりますし、低くしすぎると、損をすることになる。おかしな規制は、能力不足からなされることもあります。政府関係者の取り巻きなど、他者の利害関心が優先されることによっても生じます。規制によって、企業を破滅に追いやって、政府関係者の友人や仲間が安く買収できるようにしたりするのです。市場の動きと合致しない規制へとむかう傾向が見られるのが、独裁のひとつの特徴です。ハンガリー政府は、妥当と思われるよりもはるかに大きな規制権力を行使しています。不必要で過剰、それにしばしば明らかに有害な介入をしているのには、たくさんの隠れた動機があると思われます。まず、中央権力が、自らの力が及ぶ範囲を可能なかぎり多くの活動領域にまで広げたいと望んでいることがあげられます。「自分がなにもかもコントロールしているのだ。わたし抜きではなにごとも起こらない」という感覚を得ること、これはとても強いモチベーションになります。それと同じくらい強い動機が、政治的な人気を得る必要があるということ、大衆受けする公約を示す必要があるということです。

——独裁がこういったかたちで機能していると、その結果どうなるのでしょうか。

経済体制におかしなところがたくさんあって、拙い介入や偏った介入が無数にあると、経済の働きが不安定になり、最終的にはその体制は崩壊するに決まっている、そう思ってしまいがちですが、この考えは間違っています。たしかに崩壊するかもしれませんが、必ず崩壊するわけではまったくありません。市場と折り合いの悪い国家は、経済を限界まで押しやって壊滅させるわけではありません。経済がその潜在能力を十分に発揮するのがむずかしくなるというだけのことです。イノヴェ

ーションがまったく起こらないわけでもなければ、競争力が極端に低くなるわけでもない。能力の高い専門家たちは失いますが。こういった現象が明らかになるのは、長期的に見たときです。路面電車は、本数は少なくなりながらも走り続けますし、教師たちは不平をもらすでしょうが、それでも授業は続きます。医療は深刻な問題に悩まされますが、それでも病院では患者の面倒を見ようとし続けるはず。経済が機能しなくなるというのは、経済がもっている能力をフルに発揮できないというだけのことなのです。その結果、ライバルに後れをとることになる。国家と市場が高度に調和している国や、経済に関与している人たちが自身がやるべきことを議論している国、人びとに影響を与える法案を通過させるまえに、人びとの見解に耳をかたむける国、そういった国ぐにの後塵を拝することになります。過去にわたしは、ソビエト経済は機能しなかったと主張する人たちとたくさん議論をしました。実際のところ、ソビエト経済は最後の最後まで崩壊しませんでした。拙く非効率ながら、またよく知られた深刻な欠点や問題を抱えながらも、機能はしていたのです。ただ、歴史上のライバルである西側の資本主義からは、どんどん後れをとっていきました。問いが生じてきます。民主主義のもとでは、独裁のもとでよりも、国家の役割は小さくなるのかという問いです。いずれにせよ、アメリカ合衆国やスカンジナビアの福祉国家に暮らす人たちには、ハンガリーの独裁政権でなされているように教育を単一の中央権力のもとに束ねるべきだなどというのは、思いもよらないことでしょうね。

——毎日、フィデス党が、社会主義のよく知られたキャッチフレーズをもちだしているのを耳にします。完全雇用を約束して、国有がより優れていると言い、利潤の追求に反対するスローガンを口

にしているのです。フィデス党は、ハンガリーを社会主義国へ戻そうとしているのでしょうか。社会主義を復活させたいのですか？ まえとは違つかたちで？

わたしは、そういった危機感はありません。体制転換のときには、みんなこんなことを言っていました。「卵からオムレツは作れるけれども、オムレツは卵には戻らない」。起きてしまったことは、何であれ元に戻すことはできない。独裁は資本主義とうまく共存します。実際、資本主義は独裁とほんとうの意味で共存できる唯一のシステムです。資本主義から提供される機会を利用して、自分たちの権威を保っているからです。反対の側から見ると、資本家のなかには、安定した独裁政府にひかれる人もいます。西側の多国籍企業で、中国に工場を作っているところがたくさんありますが、多くは中国の状況が変わるのを望んでいません。ハンガリーでもまったく同じです。公的調達やある種の入札、工場の開設や原材料の購入に際して、特別に有利な地位にいる人たち、財政的に困難に陥ったときに助けてもらえる見込みがある人たちは、現状に満足しているわけです。民間経済を前提とした独裁のもとでは、体制から財政的な援助を受ける体制の支援者たちからなる、広い範囲にわたる仲間集団が形成されることがあります。そういった人たちが、しかるべきときには体制に見返りを提供する。現政権は、社会主義を復活させたいなどはまったく考えていません。資本主義ととてもうまくやっています。

——いまの体制は、もはや投票によって政府が権力の座から追われることがないところにまで達してしまったのでしょうか？

その問いに答えられるのは、未来の歴史家だけ

でしょう。もし政府が、平和に秩序をもって投票で覆されることになれば、わたしが間違っていたということになります。わたしは予言をしているわけではないのです。ただ言えるのはこのことです。ハンガリーでは、政権が覆されないように、政権自らできることをすべてやってきたし、これからもやり続けるだろうということ。どうか誤解しないでください。わたしの分析が、状況を変えるために戦おうという気持ちのある人たちのやる気をくじいてしまうようなことにはなってほしくありません。民主主義の価値——言論の自由、報道の自由、立憲主義、法順守、法の支配——に重要性を見出す人たちは、変化が起きる可能性がどれほどあるのかといったことに、自分たちの行動を左右されるべきではありません。こういった状況が続くなかでも、おとなしく引っこんでいるべきではないのです。自分たちのやり方で、自分たちが選択できる方法を用いて、行動すべきです。

（コルナイ・ヤーノシュ

コルヴィヌス大学・ハーバード大学名誉教授）

（訳：あらい けんいちろう）

注

1 ハンガリー人の人名は姓名の順で表記している。